

2020東北大学・RIETI共催シンポジウム

リカレント教育の可能性
ニューノーマル社会の人材育成

仙台白百合女子大学
特任教授 高橋 満

報告の課題

1. 現代のもっとも重要な変化は，コロナウィルスへの対応であり，コロナ後の「常態」「平常」の生活にどのようなインパクトをもたらしているのか。
2. コロナ後のニューノーマル社会のなかで求められる新しいコンピテンスは何か。
3. その教育はいかなるものであり，あるべきなのか。

教育という事業の難しさ

- 教育は、現在社会で活動する人を育てるのではなく、未来の社会で活躍する人を育てる事業である。しかも、古い世代が新しく現れるべき人を育てる。
- しかし、わたくしたちの社会が10年後にどのようなになっているのかを誰も予想できない。まして、20年後、30年後に求められる人材がどのようなコンピテンシーを持つべきかを誰も正確に予想し得ない。
- したがって、不確実な、常に変化する社会に能動的に対応できる人材を育てることにしか残された道はない。新しい教育の枠組みを構想する必要がある。

コロナウィルス後のニューノーマル

- リモートワークの広がり，第4次産業革命＝生産のデジタル化，AI技術の活用．→この新しい技術に習熟しなければならない．しかし，より大切なのは，新しいコミュニケーション，合意形成，意思決定の方法をめぐる「規範」の確立．
- グローバル化がすすむといわれたが，現実に進行しつつあるのは，民族間の対立，偏狭なナショナリズムの高揚、マイノリティの人びとやコミュニティへの攻撃．
- 多様な側面をもつ不平等が、世界的規模で人びとを隔てる障壁を拡大させている．経済的、文化的、社会的な不平等がさらに拡大している．とりわけ、ヴァルネラブルな人びとにとって、基礎的医療、教育へのアクセスは困難さを増している．

高齢社会の教育への挑戦

- 人生100年時代を迎えるとすれば、働く期間そのものも（定年年齢）長期化することは必然である。労働への参加、20歳～60歳までの労働年齢は、65歳まで伸びている。将来的には、70歳までは延長することは間違いない。
- 社会のデジタル化など、新しい技術の革新やテンポは急激に速度を増し、他方、労働能力の陳腐化は急速担っている。そこにリカレント教育の必要性がある。
- 学びつづけることは社会的権利であったが、いまや社会的強制となる。スウェーデンのリカレント教育政策は、「自由選択社会」の実現を展望する施策であった。ユネスコの提言では、学ぶことは「内なる宝」であったが、いまや「内なる強制」に転換。

リカレント教育という戦略：自分らしい人生を自由に選択する機会

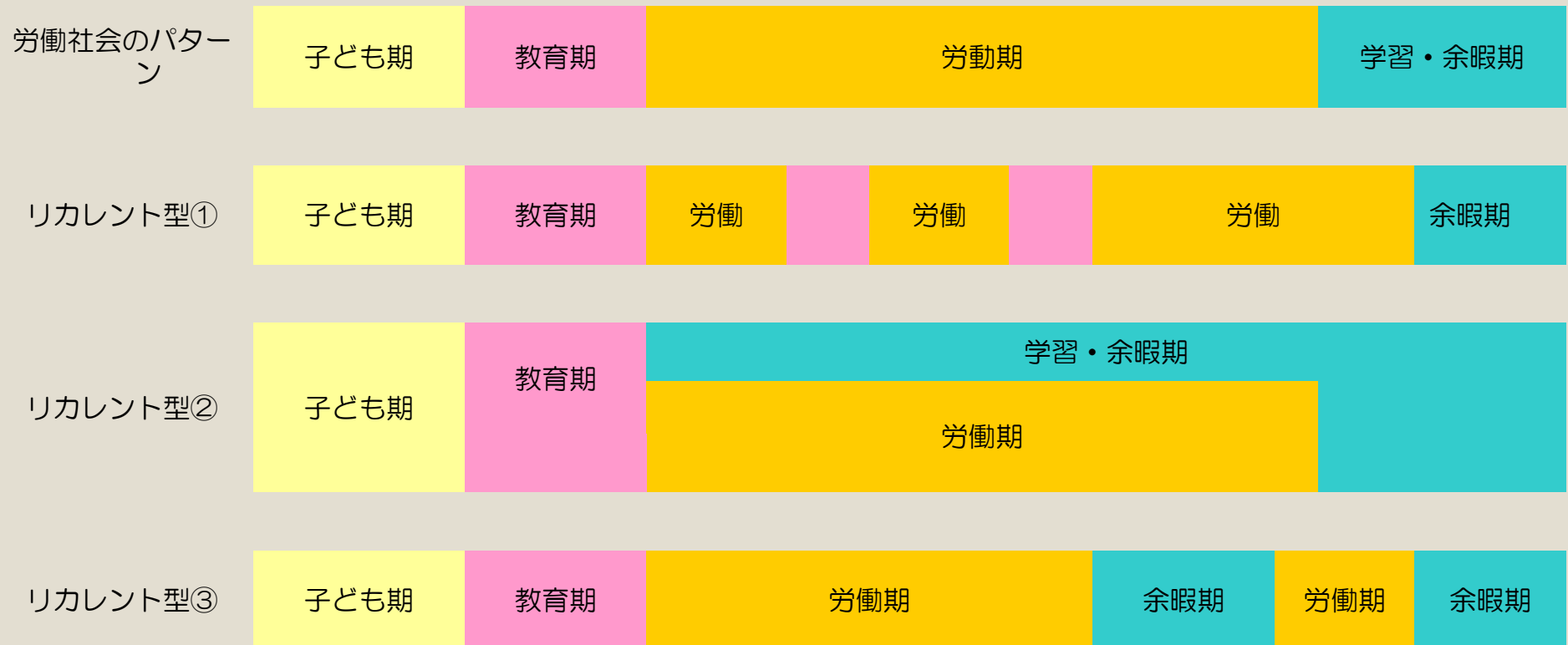
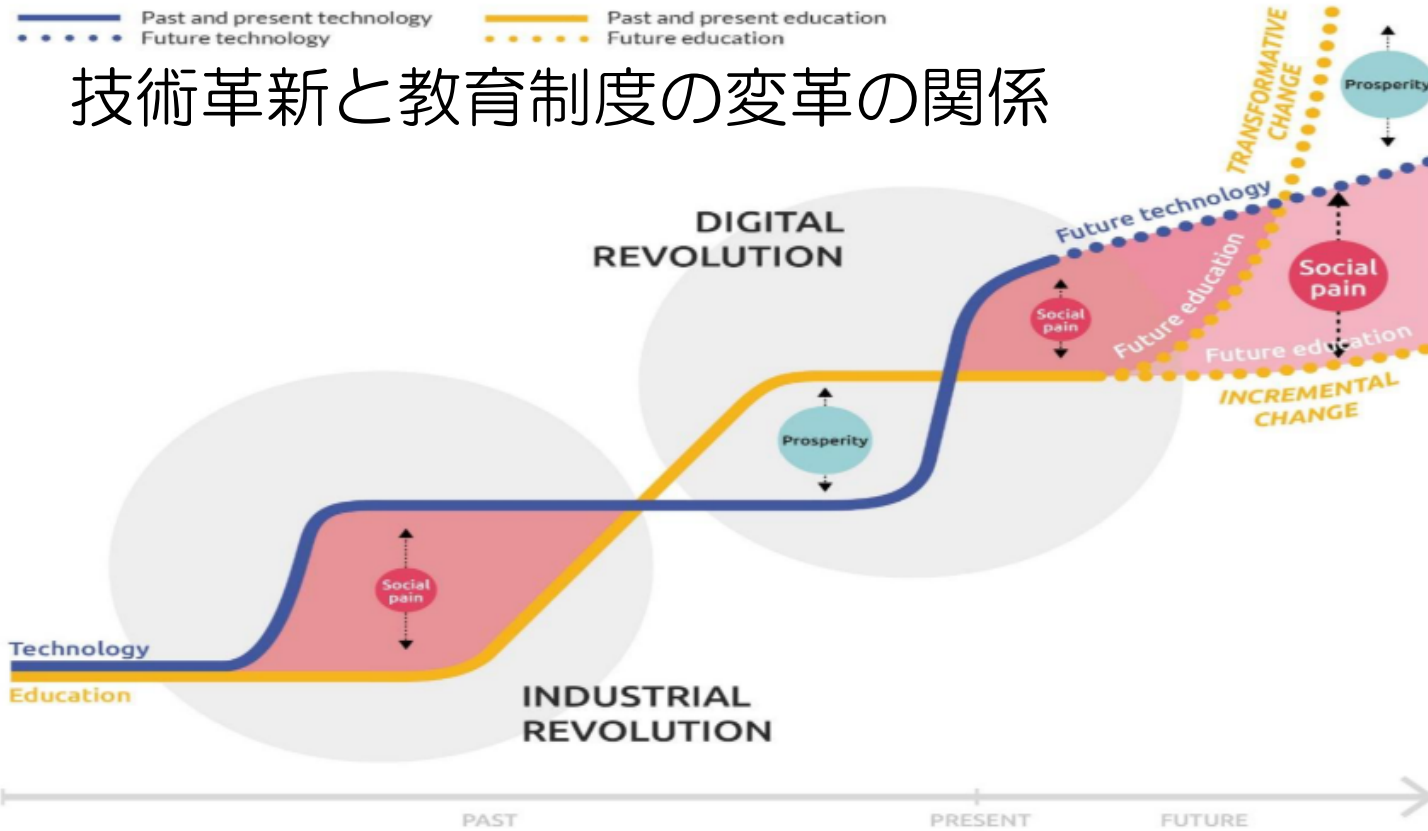


Figure 2. The race between technology and education



技術革新と教育制度の変革の関係

Source: OECD Future of Education and Skills 2030, Learning Compass 2030, A Series of Concept 2019.

リカレント教育＝人的資本か，生き方の選択可能性か

- リカレント教育で強調されるのは，人的投資による知識や技術の向上であるが，それを覚えることは重要なのか．A.センによれば，その知識を「機能」へと転換しうるかどうかが大切である．
- しかも，生産力という単一の「機能」でいいのか．彼のケイパビリティ・アプローチによれば＝選択の自由が拓かれる必要もある．個人の多様性，ライフコース＝人生の路行きを自ら選び取る可能性．
- したがって，この評価を，単一の「効果」や「達成したもの」のエビデンスにもとづいてする評価は，プロセスの多様性，目標の多様性，そもそも目標の価値的性格を無視する議論．

多様な生き方の選択可能性を高める必要

- 生産システムの革新により，労働力のAI機器への転換が生じる。それは人間労働の機械への置き換えをともなう。失業は誰にでも遭遇するライフイベントに転換する。
- 失業対策としてのリカレント教育(転換教育：Umschulung)あるいはより高度な技術・知識を身につける機会(昇進教育：Fortbildung)が期待される。
- ニューノーマル社会で大切なことは，賃労働だけではない，多様な働き方の実現可能性を広げること。多様な活動への参加への通路を拓く必要。ヨーロッパの動向を見ると，社会的企業，協同組合，アソシエーションアソシエーション，NPOなど。
- しかも，労働と暮らしの価値（社会的にも，個人的にも意味のある）のよいバランス。社会への参加とのバランス。わたくしたちの価値観そのものの転換が求められる。

ニューノーマル社会の新しいコンピテンシー

- あまり理解されていないのは、学習論の転換。伝統教授法から構成主義に基づく教育への転換があるということ。
OECD(OECD,2018)は、3つのタイプのスキルを区別している。
 1. 認知的、メタ認知的スキルであり、批判的思考、創造的思考、学び方の学習、自己制御などを含む。
 2. 社会的、情緒的スキルで、共感、自己効用観、責任や協同の能力。
 3. 実践的・身体的スキルであり、情報の利用、コミュニケーション機器の利用など。
- 実際の暮らしで求められるホリスティックな能力，潜在能力，つまり，創造性，協同性，責任意識，共感など。

「使える能力」「深い理解」とは

- リカレント教育は、従来の伝統的教授法を前提に構想されてきた。より高度な知識・技術を体系的に覚えること。しかし、構成主義への転換。
- 構成主義の考え方によれば、学習者は主体的で、能動的に学習する。その意欲も能力も本来持っている。
- 「より深い理解」とは、単なる「知識」を知っているだけでなく、それを論理的に言葉や文章、アーティファクト（人工物）をとおして表現することの力、新しい知識や考え方を育む力、このために協調的な協力することのできる力、異なる文脈の状況において、それを活用することのできる力。
- これがActive Learningが強調される理由でもある。学習は、基本的に新しい知識構築のプロセスとして理解される。そのポイントは、「**学び方を学ぶ**」ことが生涯学習には大切。

おわりにーリカレント教育との関連で

これまでコロナウィルス後の社会の常態のあり方を検討するとともに、求められる教育法について簡単に検討してきた。そこから言えることは、以下の諸点である。

1. ニューノーマル社会における社会の変化、特徴を踏まえると、リカレント教育の必要性は増している。しかし、ニューノーマル社会で積極的に参加する条件は、労働への参加にとどまらない。労働のあり方も大きく変わるし、何よりも、暮らしの中での労働以外の領域の価値がより大きくなるからである。価値の転換が必要である。新しい生き方を支える教育でなければならない。

おわりにーリカレント教育との関連で

2. どのようなリカレント教育なのか，が大切なポイントである。学習者が待っている学習資源（経験）をより有効に生かすためには，アクティブ・ラーニング，課題解決型の学習がより適切。生産や職場の現場で実際に問題となっている問題をめぐり，その解決を図るために学習者たちが協同して学習（学習，調査，開発，製品化を含む）する教育方法。
3. そのためには，大学教育機関の制度や意識の革新も求められる。課題解決型学習では，教育者たちの役割は，学習者の自主的な活動を見守り，必要に応じて支援するという役割，つまり，スキャフォールディングの役割，あるいはCo-Producerの役割を果たすことが求められる。